

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月1日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 良 秀 男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 西 丸 義 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期累計期間	第65期 第1四半期累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,536,596	2,447,796	10,901,626
経常利益 (千円)	32,110	72,657	287,142
四半期(当期)純利益 (千円)	10,188	102,831	309,451
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,206,965	3,568,260	3,520,195
総資産額 (千円)	10,064,129	10,168,612	10,069,409
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.36	3.63	10.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			2.00
自己資本比率 (%)	31.9	35.1	35.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 関連会社の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性が乏しいため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が顕在化しましたが、政府の金融・経済政策の効果により、企業業績が向上し雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続されました。駆け込み需要による消費の反動減は、一部下げ止まりも見られ、想定内であるという見方が強まる一方、設備投資の過剰感や物価上昇など景気を下押しするリスクが存在し、依然先行き不透明な状態が続きました。

当社と関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、平成26年度の住宅着工戸数は、平成26年4月から平成26年5月までの累計で前年比9.2%の減少となりました。

当該期間の業績につきましては、住宅着工戸数の減少を受け、主に建材向け製品と構造用製品の販売が減少しましたが、販売価格改定が進んだことにより、売上高の減少を緩和することができました。生産面においては、円安による輸入原材料費の上昇が製造原価を押し上げましたが、生産性・歩留まりの向上を目指した設備改善により、コストアップを軽減することができました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は24億47百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は75百万円（同78.8%増）、経常利益は72百万円（同126.3%増）、四半期純利益は退職給付制度改定益の計上などにより、1億2百万円（同909.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、43億74百万円となりました。これは主に商品及び製品、原材料及び貯蔵品の増加と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べてほぼ同額の57億94百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少と投資有価証券の増加によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて99百万円増加し、101億68百万円となりました。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億43百万円増加し、42億17百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて92百万円減少し、23億82百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて51百万円増加し、66億円となりました。

純資産

純資産は、前事業年度末に比べて48百万円増加し、35億68百万円となりました。これは主に利益剰余金と評価・換算差額の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費は、11百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		28,373		2,343,871		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,330,100	283,301	
単元未満株式	普通株式 24,205		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,301	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン(株)	岸和田市木材町17番地2	18,700		18,700	0.07
計		18,700		18,700	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,017	1,012,532
受取手形及び売掛金	1,533,997	1,367,354
商品及び製品	855,375	973,225
仕掛品	209,120	243,403
原材料及び貯蔵品	639,394	728,291
その他	71,345	49,753
流動資産合計	4,276,251	4,374,559
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,437,046	1,420,287
土地	3,031,507	3,031,507
その他（純額）	628,800	613,650
有形固定資産合計	5,097,354	5,065,445
無形固定資産	14,993	14,890
投資その他の資産		
投資有価証券	663,140	697,578
その他	23,770	22,237
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	680,810	713,716
固定資産合計	5,793,157	5,794,052
資産合計	10,069,409	10,168,612

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,937,215	2,081,756
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	740,003	756,670
未払法人税等	1,893	1,383
賞与引当金	103,050	46,800
その他	241,558	280,770
流動負債合計	4,073,720	4,217,381
固定負債		
長期借入金	1,830,000	1,862,500
繰延税金負債	196,862	202,995
退職給付引当金	290,406	108,383
環境対策引当金	20,005	20,005
その他	138,219	189,085
固定負債合計	2,475,493	2,382,970
負債合計	6,549,213	6,600,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,142,242	1,188,364
自己株式	3,280	3,306
株主資本合計	3,482,832	3,528,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,314	41,389
繰延ヘッジ損益	7,048	2,057
評価・換算差額等合計	37,362	39,331
純資産合計	3,520,195	3,568,260
負債純資産合計	10,069,409	10,168,612

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,536,596	2,447,796
売上原価	2,195,956	2,089,604
売上総利益	340,639	358,192
販売費及び一般管理費	298,393	282,649
営業利益	42,246	75,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,323	11,934
業務受託料	2,850	3,900
その他	1,772	1,249
営業外収益合計	10,945	17,084
営業外費用		
支払利息	13,283	11,676
売上割引	4,055	4,322
その他	3,743	3,970
営業外費用合計	21,081	19,969
経常利益	32,110	72,657
特別利益		
退職給付制度改定益		31,387
特別利益合計		31,387
特別損失		
固定資産除却損	20,635	
特別損失合計	20,635	
税引前四半期純利益	11,475	104,045
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,214
法人税等合計	1,286	1,214
四半期純利益	10,188	102,831

【注記事項】

(追加情報)

退職給付制度の改定

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、当第1四半期累計期間に特別利益として31,387千円を計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	1,435,739千円	1,305,549千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	57,242千円	56,427千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,532	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,708	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、MDF事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円36銭	3円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,188	102,831
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,188	102,831
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,354	28,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月1日

ホクシン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。